

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		面積	増減率	密度	令4.1.1	39,761人	39,259人	区分	令和2年度	21	2199	地方交付税種地	1-1
		人口	率	38人	令3.1.1	40,573人	39,986人	第1次	平成27年度	岐阜県	郡上市		
					増減率	-2.0%	-1.8%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)								
地方譲与税	4,904,045	16.0	4,904,045	27.0	区分	収入額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	30,560,690	33,949,452	
地方譲与税	453,308	1.5	453,308	2.5	普通	4,880,296	99.5	-	×	歳入歳出 引当額	28,945,016	32,548,776	
配当割交付金	3,214	0.0	3,214	0.0	法	4,880,296	99.5	-	×	翌年度に 繰越すべき 財源	1,615,674	1,400,676	
株式等譲渡所得割交付金	26,895	0.1	26,895	0.1	市	2,002,905	40.8	-	×	歳入歳出 差支	286,630	163,809	
分離課税所得割交付金	30,414	0.1	30,414	0.2	町	-	-	-	○	歳入歳出 差支	1,329,044	1,236,867	
ゴルフ場利用税交付金	1,013,395	3.3	1,013,395	5.6	村	-	-	-	○	歳入歳出 差支	92,177	222,628	
特別地方消費税交付金	20,773	0.1	20,773	0.1	民	-	-	-	○	歳入歳出 差支	305,930	3,057	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	税	-	-	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	79,374	1.6	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
自動車環境性能割交付金	28,567	0.1	28,567	0.2	得	1,621,794	33.1	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
法人事業税交付金	56,725	0.2	56,725	0.3	均	127,614	2.6	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
地方特例交付金等	185,516	0.6	185,516	1.0	割	174,123	3.6	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	23,279	0.1	23,279	0.1	人	2,458,992	50.1	-	○	歳入歳出 差支	398,107	-87,641	
自動車税減取補填特例交付金	8,934	0.0	8,934	0.0	税	2,456,469	50.1	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,887	0.0	2,887	0.0	額	161,785	3.3	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	150,416	0.5	-	-	市	256,614	5.2	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
地方交付税	12,721,162	41.6	11,350,871	62.5	町	-	-	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
普通交付税	11,350,871	37.1	11,350,871	62.5	税	-	-	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
特別交付税	1,370,291	4.5	-	-	定	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	外	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
(一般財源計)	19,444,014	63.6	18,073,723	99.6	的	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
分担安全対策特別負担金	3,812	0.0	3,812	0.0	税	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
使手用数	245,366	0.8	-	-	入	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
国庫庫提供交付金	4,018,560	13.1	-	-	事	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	務	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
都道府県支出金	1,655,018	5.4	-	-	組	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
財産収入	128,580	0.4	-	-	合	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
繰入	240,028	0.8	-	-	入	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
繰越	400,436	1.3	67,613	0.4	入	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
繰越	1,400,676	4.6	-	-	入	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
繰越	689,894	2.3	3,447	0.0	入	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
繰越	2,074,600	6.8	-	-	入	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	入	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
うち臨時財政対策債	693,800	2.3	-	-	入	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
歳入合計	30,560,690	100.0	18,148,595	100.0	入	23,749	0.5	-	○	歳入歳出 差支	-	-	
性的別歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
人件費	4,518,368	15.6	4,277,983	22.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	5,136,665	5,317,843	
うち職員給与	2,737,951	9.5	2,602,721	-	会	168,467	0.6	440	168,465	基準財政需要額	16,436,663	16,101,090	
扶助費	3,839,128	13.3	1,011,525	5.3	議	4,000,123	13.8	416,608	3,057,951	標準税収入額等	6,393,609	6,647,541	
公債	3,689,426	12.7	3,635,503	19.3	務	6,761,575	23.4	20,374	3,460,065	標準財政収支	18,438,308	18,008,234	
元利償還金(元金)	3,573,518	12.3	3,523,498	18.7	生	3,365,736	11.6	201,484	2,912,991	財政力指数	0.32	0.32	
一時借入金	115,865	0.4	111,962	0.6	衛	2,213,481	7.6	811,869	1,229,831	実質収支比率(%)	7.2	6.9	
(義務的経費計)	12,046,922	41.6	8,925,011	47.0	生	1,219,434	4.2	71,557	1,011,915	公債費負担比率(%)	16.2	17.3	
物件修繕費	3,939,833	13.6	2,731,783	12.7	農	3,945,572	13.6	1,615,402	2,535,714	判断実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	1,298,090	4.5	1,127,351	2.0	林	977,373	3.4	163,554	850,667	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助金	4,215,425	14.6	3,675,308	10.6	水	2,415,892	8.3	372,092	1,946,275	比全実質公債費比率(%)	11.8	12.4	
うち一部事務組合負担金	2,218	0.0	1,976	0.0	工	187,937	0.6	68,745	149,192	率化将来負担比率(%)	72.1	83.3	
繰出	1,949,268	6.7	1,662,401	8.6	業	3,689,426	12.7	-	3,635,503	繰入金高特定目的	1,950,426	1,644,496	
繰立	889,184	3.1	521,259	-	費	-	-	-	-	現在	229,172	39,049	
投資・出資金・貸付金	744,977	2.6	657,117	-	費	-	-	-	-	地方債現在高	3,501,783	3,404,301	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	費	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	29,813,022	31,311,940	
投資的経費	3,861,317	13.3	1,577,892	-	費	-	-	-	-	物件等購入償	639,599	135,326	
うち人件費	88,690	0.3	88,690	-	費	-	-	-	-	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	3,673,380	12.7	1,509,147	-	費	-	-	-	-	その他の	100,240	103,115	
うち補助	976,385	3.4	140,596	-	費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
うち単独	2,460,662	8.5	1,293,149	-	費	-	-	-	-	取捨事業収入	1,055,175	1,054,800	
災害復旧事業費	187,937	0.6	68,745	-	費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	費	-	-	-	-	取現・計	98.8	94.9	
繰出	28,945,016	100.0	20,878,122	-	費	-	-	-	-	率年一	99.2	96.7	
					費	-	-	-	-	純固定資産税	98.3	92.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)